



ジャバラ園地

栽培については、病害虫には強いがシカなどの鳥獣による被害も多く、対策の強化として町の一層の支援が必要と考える。

農業従事者の高齢化と鳥獣害の増加で、耕作放棄地が拡大している中、ジャバラ栽培が本格的に町の中山間地域での特産品となるよう普及に努め、町の農業振興に繋がっていく事に期待したい。

委員会県外視察レポート

総務文教常任委員会

1. 調査目的

人口の減少対策は本町にとって喫緊の課題であることから、人口増施策に実績のある先進地を視察し、本町施策の参考とする。

2. 調査地

北海道上川郡東川町

3. 調査実施日

令和5年7月21日（金）

4. 調査者

委員6名
堀 辰雄、伊奈 禎胤、龍田 安廣、山本 啓司、吉本 賢次、原 孝文
随行者
企画政策課長

5. 調査の経過

北海道東川町における取り組み

(1) 概要

東川町の令和5年6

月末現在の住民基本台帳人口は、8603人、世帯数は4272世帯、65歳以上人口は2695人、高齢化率は31.3%である。外国人登録の人数は、518人で、人口の約6%が外国人である。また、地域おこし協力隊の人数は、令和5年6月1日現在で63名であり、視察研修時の直近の公表では、全国第1位の人数である。平成6年3月末の東川町の人口は、6973人で、全国的に人口減少が進行するなかで、社会増が自然減を上回り、年々、人口が増加している町である。

地域的には、北海道のほぼ中央に位置し、面積は、247.06km²、東部は、山岳地帯で、大規模な森林地域を形成しており、日本最大の自然公園「大雪山国立公園」の区域の一部となっている。北海道第2の人口規模の旭川市の中心部から約13km、車で約25分、旭川空港から約7km、車で約10分の地点に位置している。

産業別就業者数は、全体で4144人、うち第1次産業人口が699人で16.87%、第2次産業人口が709人で17.11%、第3次産業人口が2736人で66.02%である。

教育環境としては、小学校4校、中学校1校のほか、町内には、特別支援学校1校、高等学校1校がある。

(2) 取り組みの実態

①日本語教育事業
全国初、現在も唯一の公立日本語学校のほか、民間専門学校による日本語学科により、

約300名の外国人留学生が町内に滞在している。留学生には、卒業後、町への定住は求めているが、住み続ける方もいる。卒業後、転出しても新規の留学生が転入する状況が続いている。

多文化共生・海外交流をテーマにカナダ、キャンモア町等の海外5都市と姉妹都市交流を行っている。

②地域おこし協力隊

地域おこし協力隊の人数は、令和5年6月1日現在で63名、内新型コロナウイルス感染症による特例の任期延長の隊員35名を含み、視察研修時の直近の公表では、全国第1位の人数である。



町のイベント等に必要人材や特別なスキルを持った人材を募集する雇用型での採用であり、そのほとんどが、役場に勤務している。留学生同様、任期終了後の隊員に定住は求めているが、定住する方もいる。転出しても関係人口として町との繋がりを継続する方も多い。

③上水道施設がなく、地下水を生活用水に利用

東川町は、北海道で唯一の上水道のない町であり、全国的にも珍しい。大雪山が蓄えた雪解け水が地中に深く浸透し、きれいな天然水が豊富にある。

町では、町民が衛生的で安全な生活用水を得るためにボーリング標準図を作成し、各戸は自己の責任において生活用水を確保している。町は、全世帯の地

下水について、衛生検査を実施し、安全を確認している。希に不適合な地下水があるが、その場合は、近所の世帯の地下水を共有することで対応している。

新規転入者等の新規住宅建設時には、ボーリング費用が必要となるが、以後水道代は無料となる。一方、町は、上水道施設を持たない分、財源を他の施策に

充てることできる。

④「写真の町」東川町

東川町は、1985年に「写真の町」を宣言し、以来、「自然と文化と人が出会う」「写真映りのよい」町づくりを進めている。国際写真フェスティバルや高校生を対象とした写真甲子園、高校生国際交流写真フェスティバルを開催し、町の魅力を発信と町内外の人の交

流に取り組んでいる。

⑤ひがしがわ株主制度

東川町は、「ふるさと納税制度」を「ひがしがわ株主制度」と命名し、東川町を応援する人が「投資（寄付）」によって「ひがしがわ株主」となり、町の未来を育むことを趣旨に財源確保と関係人口増加に取り組んでいる。また、企業版ふるさと納税にも取り組み、企



東川町役場前

業と連携して、起業家支援や人材育成の財源として活用している。

⑥木工家具の町

東川町に隣接する旭川市は、旭川家具として日本五大家具産地として知られており、その旭川家具の30%が東川町で製作されている。町内には木工を志す若者から既に優れた技術を有するベテランまで幅広い職人達が集まって、家具製作に取り組んでいる。

2021年に「4月14日」を「椅子の日」に制定し、特に椅子に特化し、家具産業の振興に取り組んでいる。町内小中学校の児童生徒の椅子は、木製とし、中学校卒業時には、3年間使用した椅子を「学びの椅子」と題して、記念にプレゼントしている。また、「椅子の日」の制定を契機に、世界的建築家の「隅

研吾氏」と事業連携し、町内に「隅研吾建築都市設計事務所」を含めたシェアオフィス「KAGUの家」が建てられ、隅研吾氏デザインの椅子の商品開発や国際コンペ「隅研吾&東川町」KAGUデザインコンペの開催に取り組んでいる。

⑦子育て・教育

小学校4校のうち1校が児童数約380名の東川小学校で、あと3校はいずれも全校児童30名前後の小規模校である。

その東川小学校は、地域交流センター内にあり、学童クラブ、体育館、多目的ホール、会議室、食育研修室のある複合施設内にある。平屋建てのドア、仕切りのないオープン教室で、廊下270m、学校を含む地域交流センターの敷地は4haである。併設の屋外施設、

「東川ゆめ公園」には、人工芝サッカー場、天然芝の軟式野球場、多目的芝生広場、体験水田、体験農園、体験果樹園があり、計12haの広さである。

教育プログラムとしては、文部科学省の教育課程特例校の指定を受けて、国際教育を軸とした「新教科プログラム」と題した幼稚園、小学校、中学校と連携した国際教育を推進している。また、学校で育てた食材を給食に利用したり、他にも多く



東川小学校

の子ども向けプログラムが実践されている。

1例を挙げれば、天然芝の軟式野球場は、他の町から様々な少年野球チーム、強豪チームを呼び、東川町の少年チームは、対戦することでの力をつけ、今では、道内屈指の強豪となったとのことである。また、こうした本物の施設が、子育て世代の転入を呼んでいるとのことである。

⑧移住者支援

移住者への支援については、景観住宅支援や薪ストーブ等設置補助、起業家支援、空き家流動化対策等の補助事業を制度化しているが、これらは、対象者を移住者に限定することなく、町民への支援として実施している。視察研修中の説明においても、補助事業を強調することはなく、町の魅力が移住者を呼ぶ

という一貫した考え方が役員内、職員に浸透しているようであった。

移住者と住民とのトラブル、摩擦については、地域で対応、解決している。以前は、トラブルも目立ったが、近年は、少なくなっている。住民の皆さんは、転入者に寛容であり、お互いに融和がとれている。地元住民も、北海道開拓時代に遡れば、その殆どが移住者であるとのことであった。

⑨町村合併しない選択

平成の大合併が全国的に推進されていた平成15年、東川町民は、合併しないことを選択した。人口8千人に交流人口、関係人口2千人をプラスして1万人とし、当時、合併の目安であった1万人をクリアしていると解して、単独の道を選んだ。その当時、単独の道を選んだものの、町には「ア

ピールするものがない」と嘆いたようであるが、「おいしい米ときれいな水がある」として、この「米と水」をアピールすることから出発し、以来、この合併しない選択を正解とするため、役場、町民一丸となって、人口減少抑止、人口増に繋がる取り組みに邁進した。その取り組みの基

調査の結果、意見

本となるコンセプトが、「本物志向」である。「良い物」、「本物の取り組み」を用意すれば、「人は自ずと集まる」という基本理念である。天然水の利用、写真の町、木工家具の町、教育施設、教育プログラム等々がそれである。

また、移住、定住の推進については、移住、定住を直接求めるのではなく、関係人口に着目した取り組みによる推進が特徴的である。日本語教育事業、国際

交流、地域おこし協力隊、ひがしがわ株主制度等全てが、関係人口に繋がる取り組みである。

人口約8千人の東川町は、当町とほぼ同じような人口規模ではあるが、日本最大の自然公園「大雪山国立公園」を有し、北海道第2の都市、旭川市と隣接する条件、広大な平野とあったように、本町とは全く環境が異なる町の取り組みと異なるとなるかなりの斬新な施策が数多く講じられていたが、本町の参考となる点は、しっかりと把握することができた。

まず**1点目**は、「本物志向」という一貫したコンセプトである。「良い物」、「本物の取り組み」を用意すれば、「人は自ずと集まる」という基本理念は、どの町にも当てはめることができない。特に珍しいものではない。「おいしい米ときれいな水」から町のアピールが始まったというエピソードは、どの町にも、その町なりの魅力があり、それが特に珍しくなくとも、貴重な町の財産であることを示している。

最後に総じて、全国的に少子高齢化、人口減少の現代にあつて、人口増は不可能と考へるのが通常の時勢にあつて、人口増を実現している町を視察し、その現場に触れたところは、大いに意義深いものがあった。そのため

2点目は、外国人留学生や地域おこし協力隊にあえて移住・定住を求めないこと、国際交流、ひがしがわ株主制度等を含め、関係人口によって町と繋がる人々を大切に考える方である。交流人口、関係人口に属する人々の中から、転入者が出現するという仕組みである。補助金による支援の場合は、補助を受ける人数分の財源が必要となるが、町の魅力をしつかりアピールして関係人口を増やす取

産建厚生常任委員会

1. 調査目的

津野町では、廃校となった小学校の跡地を集落の活性化拠点としてリノベーションし、交流活動や集落コンビニ二等の取り組みを行っている。

これまでの経緯と今後の取り組みについて調査し、本町施策の参考とする。

2. 調査地

吉野川市では、SDGs推進につながるごみの減量化に取り組み、リデュース・リユ

最後に総じて、全国的に少子高齢化、人口減少の現代にあつて、人口増は不可能と考へるのが通常の時勢にあつて、人口増を実現している町を視察し、その現場に触れたところは、大いに意義深いものがあった。そのため

数々の施策の実行にあつては、勇気と財源が必要であり、そうした事情は、町によつて様々であるが、創意工夫により、人口増は可能であるということを知ったことは、我々に希望を与えるものであつた。

1ス・リサイクルのいわゆる3Rを推進している。その中のリユース事業では、事業者と連携協力協定を締結して再利用の取り組みを行っている。

これまでの経緯と今後の取り組みについて調査し、本町施策の参考とする。

高知県高岡郡津野町 徳島県吉野川市

3. 調査実施日

令和5年7月25日（火）
～26日（水）

4. 調査者

委員6名

熊谷重美、山本芳徳、
山本喜平、入口 誠、
井藤満人、堀江才一
随行者

企画政策課長、
住民課長

5. 調査の経過

**高知県津野町における
学校跡地利用の取
組み**

津野町の中心部から
山間部に入った小さな
集落である床鍋地区は、
少子高齢化が進み、昭
和59年に地区内唯一の
小学校が廃校となって
からは極端な過疎・高
齢化により、地区全体
の消滅が懸念されてき
た。

平成7年に、危機感
を抱いた有志15名によ
り検討会が発足し、取

り組みの主役はあくま
で住民であり、行政は
サポートに徹するとい
うスタンスで活性化へ
の取り組みが始まった。

まずは、地区に通じ
る道沿いの支障木の伐
採から始め、次に住民
からの意見を基に、廃
校舎の活用計画を立て
た。県から補助金を受
け、住民の想いを形に
した集落コンビニ、居

酒屋、宿泊施設等の整
備を行い、町へ通じる
トンネルも開通し、平
成15年4月20日に農村
交流施設「森の巣箱」
がオープンした。

当初の運営資金は、
集落の住民全員に出資
を募り、コンビニの利
用については各戸と購
買協定を締結し、売り
上げを確保した。その
後の運営も、補助金を
受けずに自立している。

当初は、集落の住民
のために始めた活動で
あったが、県内外から

たくさんのお客が訪
れる想定外の状況とな
り、集落に活気が蘇っ
た。

平成19年には、森の
巣箱運営委員会が全国
過疎自立活性化優良事
例として総務大臣表彰
を受け、全国からの視
察が増えた。

平成25年には、真の

地域づくりを目指して

集落福祉の活動を行い、
独自の集落調査で意見
を集約し、「床鍋地区
アクションプラン」の
策定に至った。住民の
情報や緊急連絡先等を
まとめた「お守りカー
ド」を作成して全戸に
配布し、「森の巣箱」
にも保有、保管してい

る。



農村交流施設（森の巣箱）

る。

住民みんなが互いに
支え合う集落の実現に
向け、日本一幸せな集
落を目指している。

**徳島県吉野川市にお
けるごみの減量化の取
組み**

吉野川市では、数
種類のごみ分別、指定
ごみ袋の採用、資源化
モデル集積所の設置等、
ごみの減量化に向けた
取り組みを実施してい
る。

既存の焼却施設の使
用期限が令和7年7月
末までとなっており、
現在、市単独で新しい
ごみ処理施設の整備を
進めている。令和7年
度からの新施設の稼働
には、更なるごみ減量
化の取り組みが必要で
ある。

実証実験による新た
な取り組みとして、リ
ユース事業では、民間
事業者と連携して不要

品の買取比較サービ
ス「おいくら」を実施。

また、羽毛布団、飲料
用紙パック、ペットボ
トルキャップは事業者
等と連携し、リサイク
ルに取り組んでいる。
「おいくら」につい
ては、予算ゼロ、保管
スペースゼロから始め
られ、リスクが少ない
ことなどから今年3月
に事業者と協定を締結
し、不要品リユース事
業がスタートした。令
和5年7月10日現在、
全国で50自治体が事業
者と連携し、活用して
いる。

調査の結果・意見

**高知県津野町にお
ける学校跡地利用の取
組み**

森の巣箱は、集落消
滅の危機感から始まっ
た取り組みであり、「な
んとかしなければ」と
いう強い思いにより一
歩踏み出し、形にする



資源化モデル集積所

ことで現実となったと思われる。

現在の運営委員会代表が中心となり、住民全員の理解や協力を得るのに苦労も多かったと思うが、それを得てこそ困難が生じた場合にも乗り越える事ができると感じた。また、住民主体ではあるが行

政のプロデュースとサポート力、この役割分擔がしっかりと守られていたのが後々の成功に繋がったのではないかなと思われる。

運営の目的について、地元住民のための施設運営から観光重視の運営になってきているが、今後も観光重視の運営

に取り組んでいくのが課題である。

集落の活性化対策として、地域内だけに目を向けた、若者や住民など「住む」人数を増やすという発想だけでなく、「交流人口」を増やし、そこから活性化につなげていくという発想も大事であると思われる。

わが町も多くの廃校跡地をどうするのかという課題に取り組みなければならぬ。

今回の事例のように、地域住民が主体となり行政がサポートできるような取り組みに期待したい。

徳島県吉野川市におけるごみの減量化の取り組み

資源化モデル集積所は、住民がいつでも持ち込み可能で非常に便利な場所である。曜日指定がなく、いつでも

持ち込みが可能であれば、日常のごみが各家庭の都合で出せる利便性は高いと思われる。

住民個人が買取業者に不要な物を売却できる「おいくら」は、興味深いシステムであり、業者が引き取りも行い、手間無く売却ができるため、インターネット社会においては普及が見込まれるのではないかと考える。

本町においても、これまで小中学校や福祉団体による廃品回収等、様々な減量化の取り組みを行ってきたが、住民の利便性等を考え、新たな取り組みにチャレンジし、更なる減量化を検討することが必要と思われる。

住民に理解・協力が得られ、廃棄物処理費の低減により環境に配慮した取り組みに期待したい。



元日の地震、まさに天災は何時起こるかもしれないことを痛感した出来事でした。亡くなられた方々、被災された方々に心より哀悼の意とお見舞いを申し上げます。

専門家のコメントを

テレビで見ましたが、予想していた中で最悪の規模と実態であったとの事です。

我々の地域も南海トラフ地震が、今すぐ起こりつつもおおしくありません。震度6強から6弱、町内すべてが

強い揺れに襲われます。

最悪のシナリオをいつも頭に描きながら、その時自分はどのような行動をしなければいけないか、心構えをしておく必要があります。とはいっても、なかなかそうはならないのが人間です。甘さがあります。「自分はこうなっても構わない」と思われている方もおられるでしょう。

しかし、多くの皆さんの悲しみ、多くの皆さんの労力が伴うことを考えるなら、できるだけの備えをしておかなければなりません。元日にあたり、意を新たにしたいところです。

(原 孝文)

